

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	財政健全化等	×			歳入総額	7,288,419	6,898,363	実質収支比率	12.8	8.9						
市町村名	神戸町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	677,134	6,440,333	458,030	経常収支比率	76.1	79.6			
人口	22年国調(人)	20,065	産業構造	近畿	×	実質収支	546,586	369,985	369,985	369,985	財政力指数	4,267,297	4,161,902			
	17年国調(人)	20,830		中部	○	単年度収支	176,601	-70,406	-70,406	-70,406	公債費負担比率	0.81	0.85			
	増減率(%)	-3.7		過疎	×	積立金	112,325	59,358	59,358	59,358	健全化判断比率	10.8	10.4			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	20,156	第1次	山振	×	繰上償還金	-	-	-	-	実質赤字比率	-	-			
	22.03.31(人)	20,356		低開発	×	積立金取崩し額	100,000	162,500	162,500	162,500	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.0		指数表選定	○	実質単年度収支	188,926	-173,548	-173,548	-173,548	実質公債費比率	9.4	8.8			
面積(km ²)	23.03.31	18.77	第2次	基準財政収入額		基準財政収入額	2,273,075	2,585,277	2,585,277	2,585,277	将来負担比率	58.6	63.1			
	22.03.31	18.77		基準財政需要額		基準財政需要額	3,099,809	3,107,726	3,107,726	3,107,726	資金不足比率(※3)					
	増減率(%)	-1.0		標準税収入額等		標準税収入額等	2,904,617	3,321,003	3,321,003	3,321,003						
人口密度(人/km ²)	1,069		第3次	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	3,188,685	3,107,806	3,107,806	3,107,806						
世帯数(世帯)	6,511			歳入一般財源等		歳入一般財源等	5,005,855	5,068,051	5,068,051	5,068,051						
				職員数の状況		職員数の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,934,228	5,687,913	うち公的資金	5,210,428	4,818,923			
	市区町村長	1	7,500	一般職員	138	377,706	2,737	債務負担行為額(支出予定額)	96	184	うち技能労務職員	7	16,450	2,350		
	副市区町村長	1	6,200	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	教育公務員	-	-	-		
	収入役	-	-	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	548,076	548,004	臨時職員	-	-	-		
	教育長	1	5,400	合計	138	377,706	2,737	積立金	1,510,122	1,497,797	合計	138	377,706	2,737		
	議会議長	1	2,970	ラスバイレス指数			90.1	現在高	425,940	374,830	ラスバイレス指数			90.1		
	議会副議長	1	2,800					減債基金	799,347	799,065						
	議会議員	8	2,660					その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 神戸町国民健康保険特別会計	(7) 神戸町水道事業会計(水道事業)	(8) 神戸町公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	(9) 大垣衛生施設組合	(23) 神戸町土地開発公社
(2) 障がい福祉サービス事業特別会計	(5) 神戸町老人保健特別会計			(10) 大垣輪中水防事務組合	
(3) 学校給食事業特別会計	(6) 神戸町後期高齢者医療特別会計			(11) 岐阜県市町村会館組合	
				(12) 岐阜県市町村職員退職手当組合	
				(13) 大垣消防組合	
				(14) 西濃環境整備組合	
				(15) 西南濃老人福祉施設事務組合	
				(16) 西南濃祖大廃棄物処理組合	
				(17) 安八郡広域連合(一般会計)	
				(18) 安八郡広域連合(特別会計)	
				(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	
				(20) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	
				(21) 瑞穂市・神戸町水道組合	
				(22) 西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

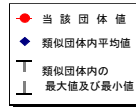
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,587,985	35.5	2,587,985	67.9	普通税	2,587,985	100.0	-	議会費	66,612	1.0	-	66,612		
地方譲与税	114,587	1.6	114,587	3.0	法定普通税	2,587,985	100.0	-	総務費	942,049	14.2	51,338	850,048		
利子割交付金	10,960	0.2	10,960	0.3	市町村民税	1,031,528	39.9	-	民生費	2,063,305	31.2	248,030	1,045,438		
配当割交付金	4,720	0.1	4,720	0.1	個人均等割	27,382	1.1	-	衛生費	455,584	6.9	9,109	377,013		
株式等譲渡所得割交付金	1,399	0.0	1,399	0.0	所得割	885,334	34.2	-	労働費	144	0.0	-	144		
地方消費税交付金	169,685	2.3	169,685	4.5	法人均等割	48,146	1.9	-	農林水産業費	117,436	1.8	55,263	94,228		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	70,666	2.7	-	商工費	65,995	1.0	-	65,800		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,409,310	54.5	-	土木費	561,937	8.5	264,340	534,041		
自動車取得税交付金	32,587	0.4	32,587	0.9	うち純固定資産税	1,409,244	54.5	-	消防費	263,939	4.0	15,360	255,975		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,614	1.5	-	教育費	1,535,856	23.2	949,246	500,994		
地方特例交付金	37,701	0.5	37,701	1.0	市町村たばこ税	109,533	4.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,696	0.2	17,696	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	538,428	8.1	-	538,428		
減収補填特例交付金	20,005	0.3	20,005	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	929,665	12.8	826,734	21.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	826,734	11.3	826,734	21.7	目的税	-	-	-	歳出合計	6,611,285	100.0	1,592,686	4,328,721		
特別交付税	102,931	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	3,889,289	53.4	3,786,358	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,886	0.1	3,886	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,392,858	36.2	1,693,081	1,689,702	40.3	
分担金・負担金	1,800	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	954,843	14.4	798,083	795,126	19.0	
使用料	165,535	2.3	14,304	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	629,998	9.5	502,585	-	-	
手数料	37,865	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	899,587	13.6	356,570	356,148	8.5	
国庫支出金	1,068,676	14.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	538,428	8.1	538,428	538,428	12.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,587,985	100.0	-	内元利償還金	538,428	8.1	538,428	538,428	12.9	
都道府県支出金	383,487	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	1,855	0.0	-	-	合計	98.9	94.7	98.4	94.7	その他の経費	2,625,741	39.7	2,210,554	1,498,983	35.8
寄附金	8,536	0.1	-	-	徴収率	98.5	93.1	97.7	93.2	物件費	900,237	13.6	601,448	496,023	11.8
繰入金	326,687	4.5	4,604	0.1	(%)	99.1	95.4	98.9	95.5	維持補修費	39,987	0.6	32,362	32,362	0.8
繰越金	458,030	6.3	-	-	現計	-	-	-	-	補助費等	727,549	11.0	682,777	509,758	12.2
諸収入	242,773	3.3	53	0.0	国民健康保険事業会計の状況					うち一部事務組合負担金	422,543	6.4	404,560	352,914	8.4
地方債	700,000	9.6	-	-	合計	595,316	実質収支	80,875		繰出金	593,657	9.0	530,875	460,840	11.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	156,700	再差引収支	37,226		積立金	363,217	5.5	361,998	-	-
うち臨時財政対策債	380,000	5.2	-	-	上水道	1,659	加入世帯数(世帯)	3,149		投資・出資金・貸付金	1,094	0.0	1,094	-	-
歳入合計	7,288,419	100.0	3,809,205	100.0	簡易水道	444	被保険者数(人)	5,999		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	91		投資的経費計	1,592,686	24.1	425,086	-	-
					国民健康保険	117,882	1人当り	71		うち人件費	15,485	0.2	13,458	-	-
					その他	318,631	国民健康保険	235		普通建設事業費	1,592,686	24.1	425,086	-	-
										うち補助	1,007,654	15.2	22,433	-	-
										うち単独	544,726	8.2	362,484	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	6,611,285	100.0	4,328,721	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,156 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	18.77 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	7,288,419 千円	実質公債費比率	9.4 %
出総額	6,611,285 千円	将来負担比率	58.6 %
実収支	546,586 千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	4,267,297 千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	5,934,228 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

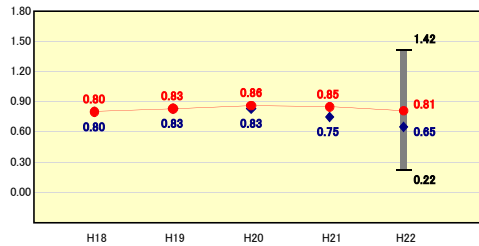
財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 12/41 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

県の平均値よりは比較的高いものの、近年の不景気に伴い町税の減少が著しいため0.81まで減少した。
 税の徴収強化については、収納部門の職員配置の充実を図り、税収増加等による一層の歳入の確保に努めていく。
 また、今後もさらなる行政の効率化に努めていく。



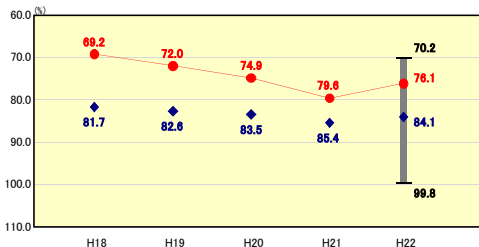
財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.1%]

類似団体内順位 4/41 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

大型事業所の集中等により類似団体平均を上回る税収があり、また過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、類似団体の中では平均を上回る数値となる76.1%となっている。
 今後も引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを行い、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。



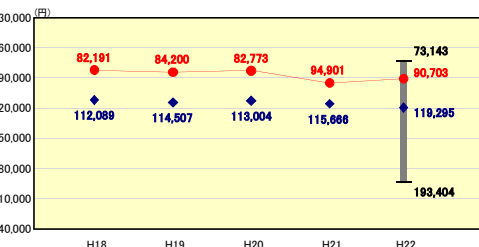
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,703円]

類似団体内順位 6/41 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。義務的・経常的経費の増大については町財政硬直化の要因となるため、細心の注意が必要である。
 今後は、事務事業の見直し等により、より一層適正化に努めていく。



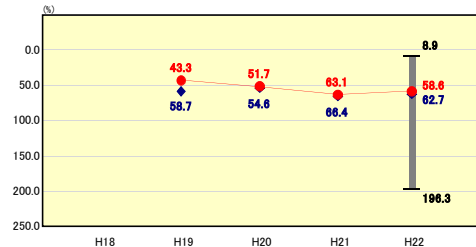
将来負担の状況

将来負担比率 [58.6%]

類似団体内順位 18/41 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

類似団体とほぼ同じ指標となっている。
 これは、公共下水道債を含む地方債現在高が増加したものの、交付税算入される基準財政需要額と充当可能基金等の充当可能財源の増加により、将来負担比率が△4.5%下がった。
 今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。



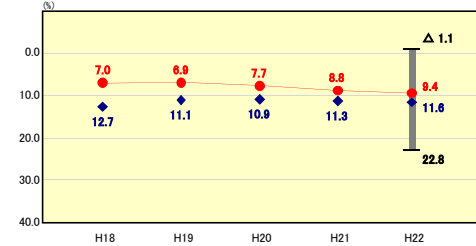
公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 12/41 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

大型投資事業の適切な取捨選択と過去からの起債抑制策の結果により、類似団体平均を下回る9.4%となっている。
 今後とも第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めていく。



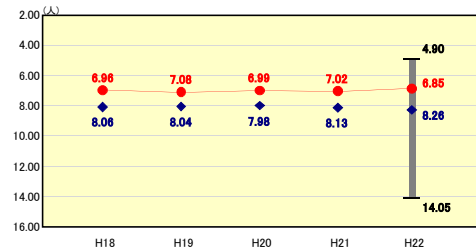
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.85人]

類似団体内順位 9/41 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。
 今後は、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により、定員の適正化に努めていく。



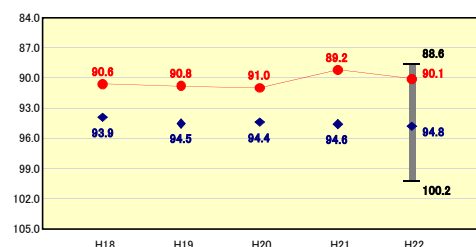
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [90.1]

類似団体内順位 3/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均を下回る、90.1となっている。
 人件費の増加は財政硬直化の主要因のひとつであるため、手当の見直し等を積極的に行っているが、より一層の給与の適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

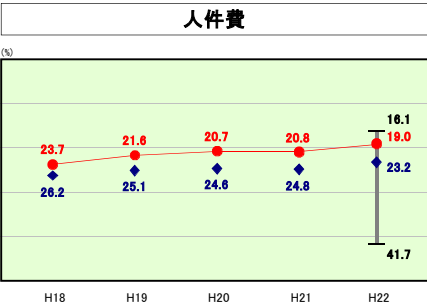
岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

人口	20,156人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	18.77km ²		連結実質赤字比率	-%
人口密度	7,288.419人/km ²		実質公債費比率	9.4%
総収入	6,611,285千円		将来負担比率	58.6%
総支出	546,586千円		市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
実収支差	4,267,297千円		(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
標準財政規模	5,934,228千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

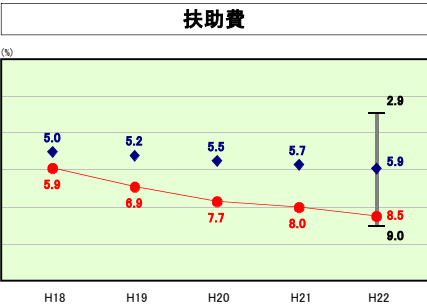
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/41 全国平均 25.1 岐阜県平均 23.7

人件費の分析欄

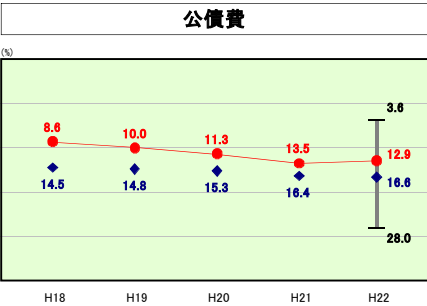
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により、定員の適正化に努めていく。



類似団体内順位 36/41 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.3

扶助費の分析欄

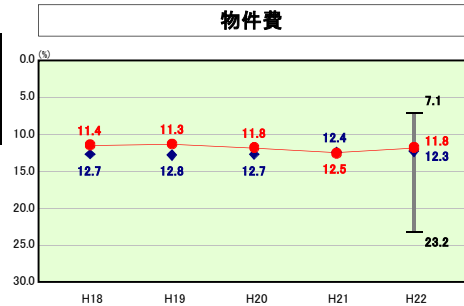
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、児童福祉費関連の増加が挙げられる。扶助費については、今後過去の推移、状況等を十分精査し、単価等の的確な把握に努め、所得制限の導入やサービスの見直しを積極的に進める。



類似団体内順位 14/41 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.7

公債費の分析欄

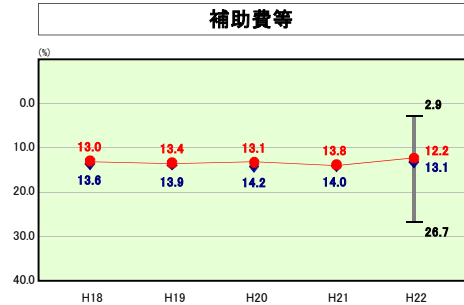
大型投資事業の取捨選択と過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る12.9%となっているが、町債の元利償還金は年々増加している。今後とも第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 23/41 全国平均 12.8 岐阜県平均 13.3

物件費の分析欄

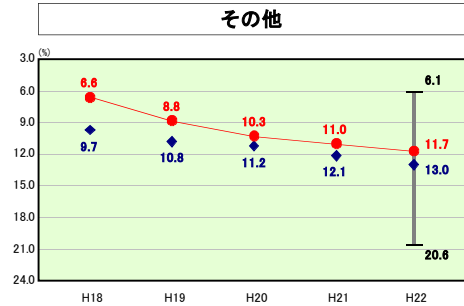
平成17年度から実施している事務事業評価により費用対効果等の分析を十分に行い、重点主義に徹して事業の選択を行っている。また、一般的経費は、前年度の水準以下の5%削減を目標にし、抑制に努めている。



類似団体内順位 20/41 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄

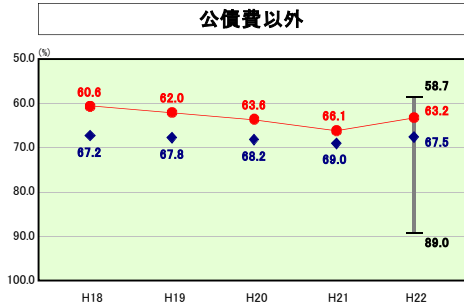
類似団体平均とほぼ同数値の12.2%となっている。



類似団体内順位 16/41 全国平均 11.8 岐阜県平均 13.5

その他の分析欄

その他に係るものについて類似団体平均を下回っている。繰出金決算額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。下水道事業については供用開始区域の拡大に向け、公共下水道整備計画に基づく管渠整備事業等をすすめているが、その中で加入率の増加による使用料収入の確保や経費等の節減をして、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 8/41 全国平均 70.2 岐阜県平均 67.3

公債費以外の分析欄

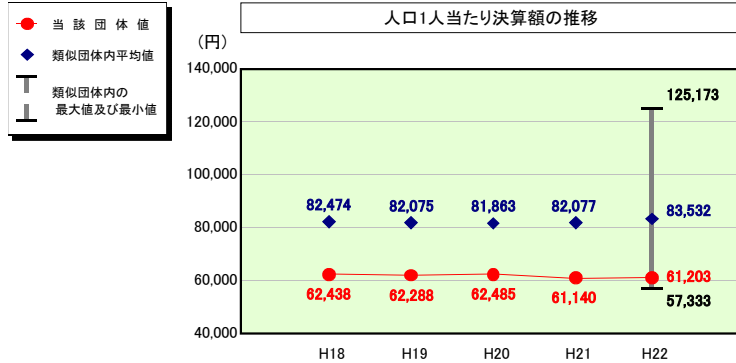
類似団体内において、人件費は比較的低く、扶助費は高い数値を示していることから、少ない人件費において、町民への福祉等を厚くしている施策を展開していることが分かる。新規事業の実施等の際には、各性質別経費の推移に注視しながら、総点検を図り、無理のない範囲で施策を実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



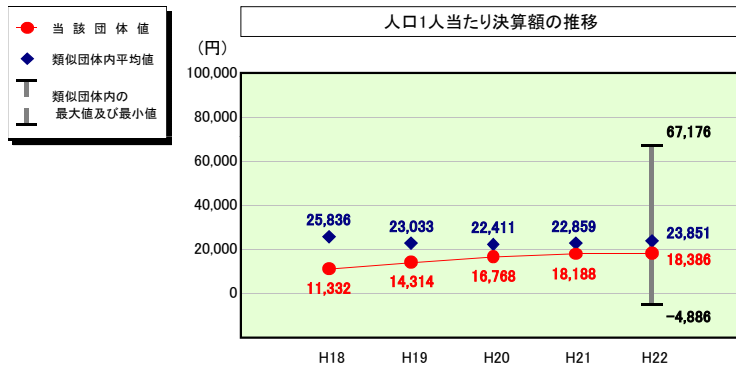
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	954,843	47,373	69,786	▲ 32.1
賃金(物件費)	71,182	3,532	5,940	▲ 40.5
一部事務組合負担金(補助費等)	189,260	9,390	10,426	▲ 9.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,185	4,226	3,016	40.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,485	768	1,535	▲ 50.0
▲退職金	▲ 82,348	▲ 4,086	▲ 7,725	▲ 47.1
合計	1,233,607	61,203	83,532	▲ 26.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	8.26	▲ 1.41
ラスパイレース指数	90.1	94.8	▲ 4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

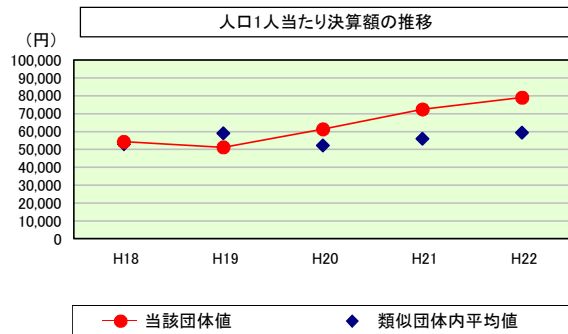


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	538,428	26,713	45,053	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	108,267	5,371	15,984	▲ 66.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,170	4,474	3,981	12.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48	2	1,517	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,447	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 366,331	▲ 18,175	▲ 38,261	▲ 52.5
合計	370,582	18,386	23,851	▲ 22.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

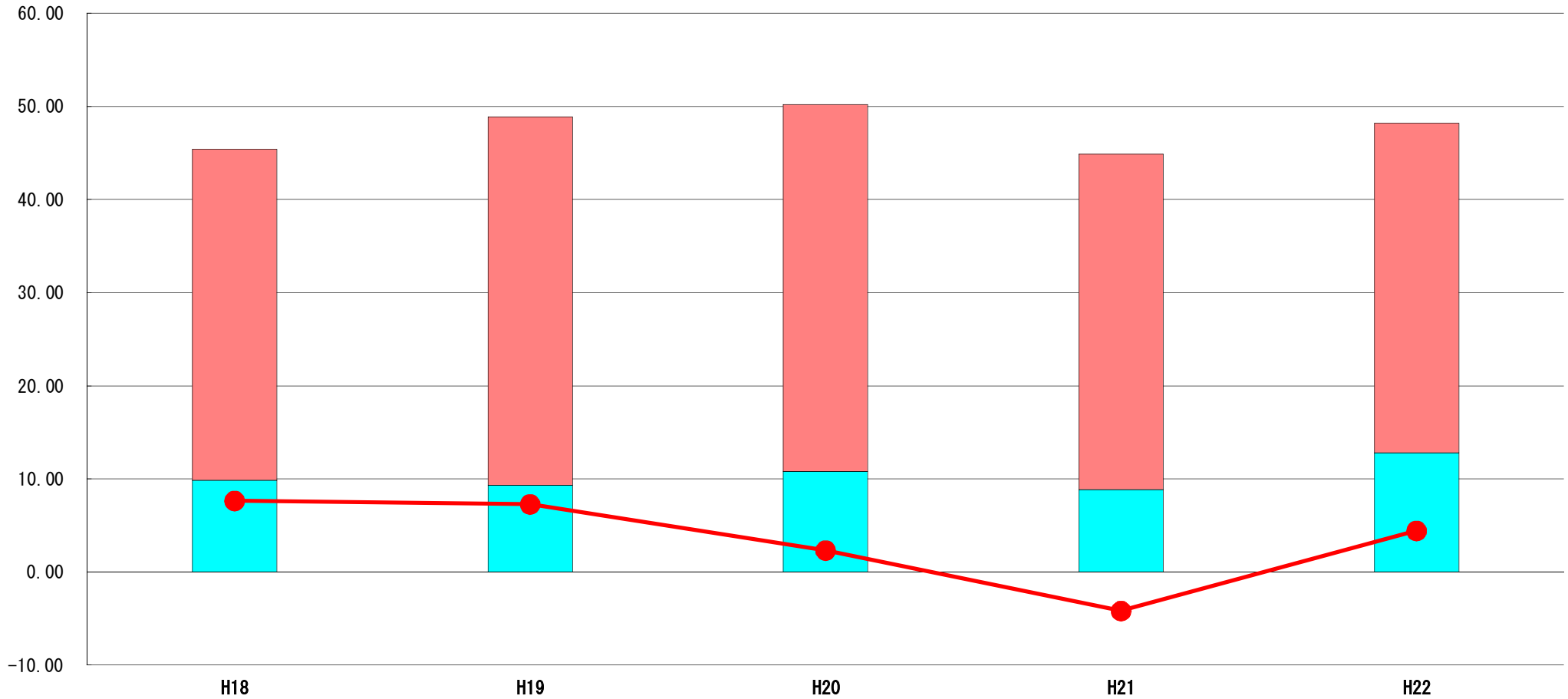
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,123,185	54,302	▲ 35.4	52,962	▲ 0.8	▲ 34.6
うち単独分	601,377	29,075	0.9	35,565	2.2	▲ 1.3
H19	1,048,640	51,231	▲ 5.7	59,010	11.4	▲ 17.1
うち単独分	989,565	48,345	66.3	37,144	4.4	61.9
H20	1,245,722	61,314	19.7	52,308	▲ 11.4	31.1
うち単独分	1,089,607	53,630	10.9	33,776	▲ 9.1	20.0
H21	1,475,010	72,461	18.2	55,958	7.0	11.2
うち単独分	1,014,758	49,851	▲ 7.0	35,126	4.0	▲ 11.0
H22	1,592,686	79,018	9.0	59,338	6.0	3.0
うち単独分	544,726	27,026	▲ 45.8	34,073	▲ 3.0	▲ 42.8
過去5年間平均	1,297,049	63,665	1.2	55,915	2.4	▲ 1.2
うち単独分	848,007	41,585	5.1	35,137	▲ 0.3	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		35.54	39.56	39.38	35.99	35.39
 実質収支額		9.87	9.36	10.83	8.89	12.81
 実質単年度収支		7.65	7.28	2.33	▲ 4.17	4.43

分析欄

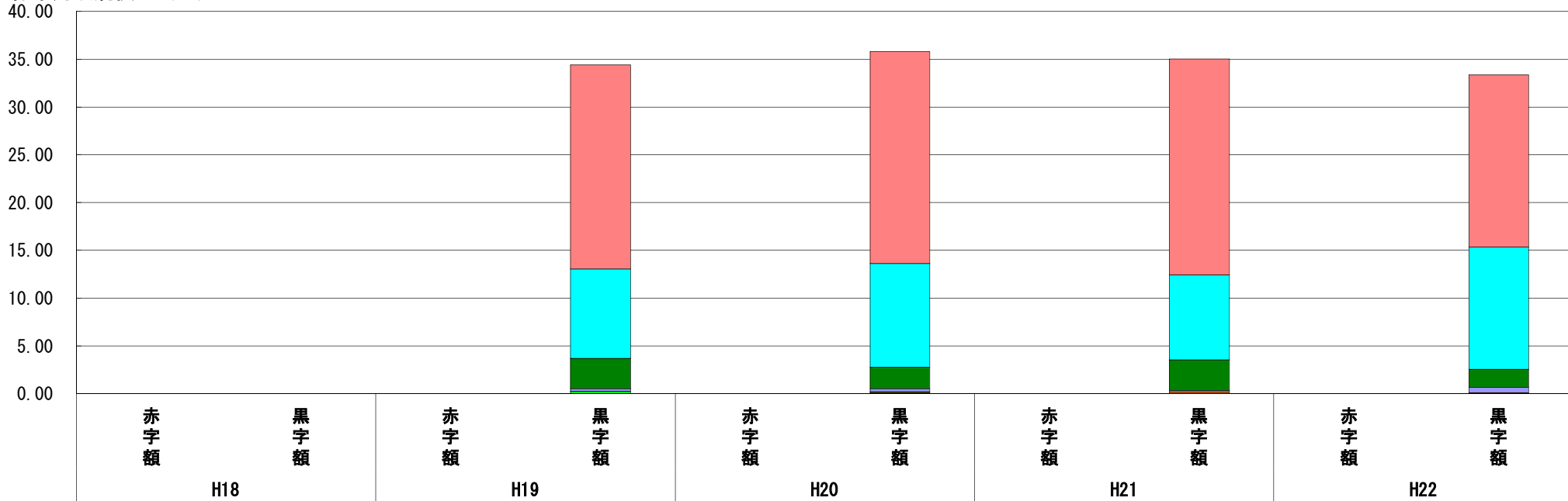
財政調整基金残高及び実質収支額ともに多少の増減はあるものの、安定的に推移している。
 今後も引き続き、基金の取り崩し等は慎重に行って安定した財源を確保して諸事業に取り組みたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
神戸町水道事業会計（水道事業）		-	21.38	22.20	22.60	18.01
一般会計		-	9.36	10.83	8.88	12.79
神戸町国民健康保険特別会計		-	3.19	2.25	3.23	1.90
神戸町公共下水道事業特別会計（公共下水道事業）		-	0.25	0.31	0.19	0.54
神戸町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.13	0.11
障がい福祉サービス事業特別会計		-	-	-	-	0.01
学校給食事業特別会計		-	-	-	0.01	0.01
神戸町老人保健特別会計		-	0.27	0.10	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び各特別会計を連結した実質赤字比率は、黒字を維持しているため、今後も継続していく。

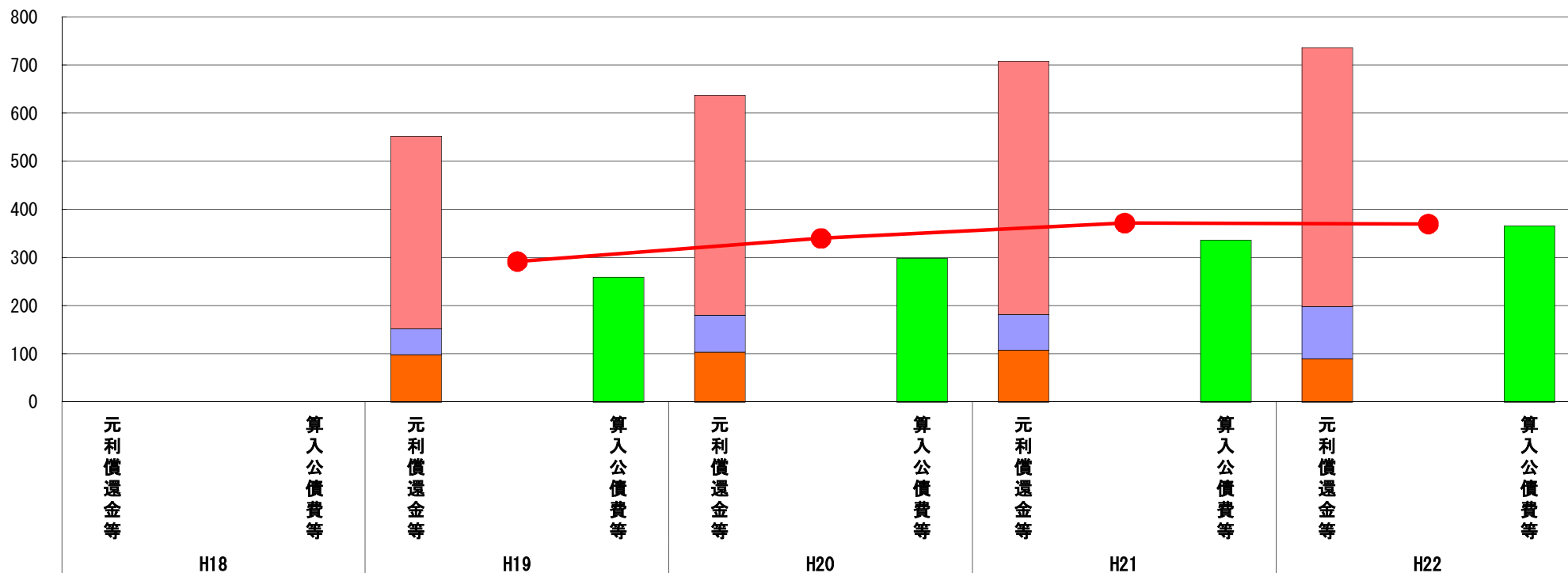
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	400	457	526	538	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	54	77	74	108	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	98	104	108	90	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	0	0	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	260	298	336	366	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	292	340	372	370	

分析欄

大型投資事業の適切な取捨選択と過去からの起債抑制策の結果により、類似団体平均を下回る9.4%となっている。
今後とも第四次総合計画のもと、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規発行の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

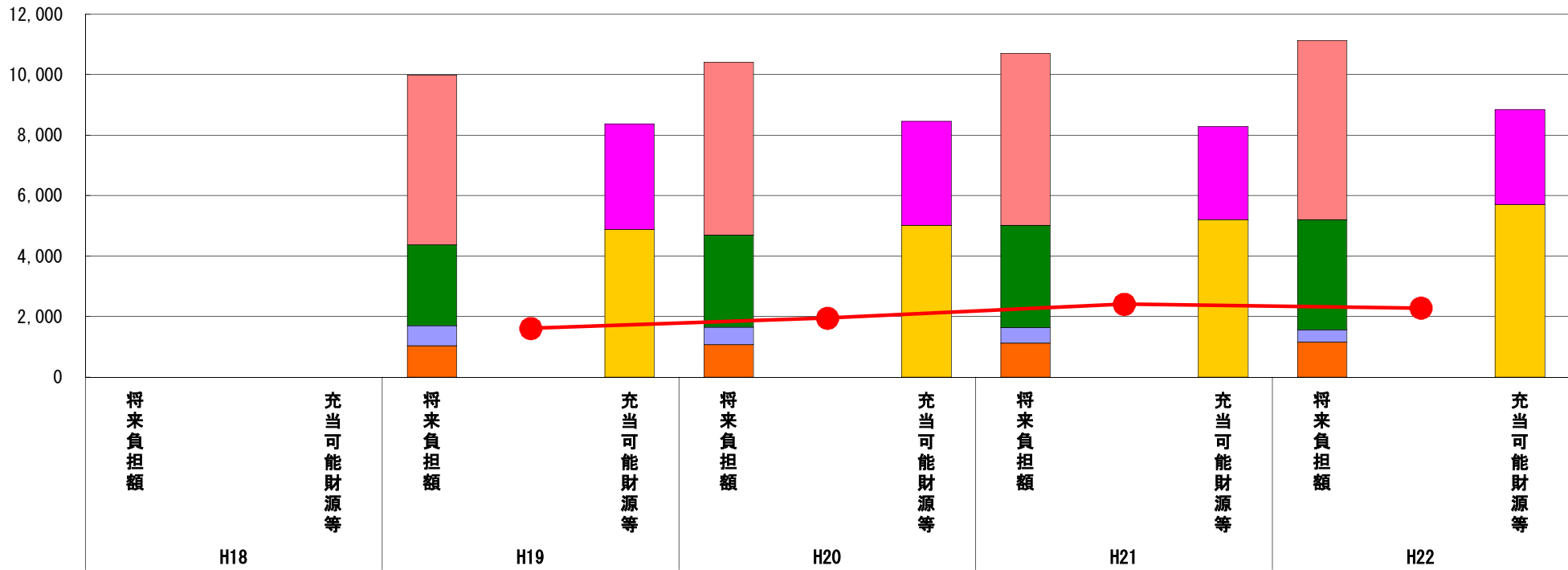
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,613	5,708	5,688	5,934	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,662	3,059	3,395	3,635	
	組合等負担等見込額	-	668	577	498	416	
	退職手当負担見込額	-	1,048	1,075	1,137	1,159	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,482	3,445	3,083	3,147	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,896	5,023	5,220	5,710	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,614	1,951	2,415	2,288	

分析欄

類似団体とほぼ同じ指標となっている。これは、公共下水道債を含む地方債現在高が増加したものの、交付税算入される基準財政需要額と充当可能基金等の充当可能財源の増加により、将来負担比率が△4.5%下がった。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。